

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社カインス
 コード番号 4556 URL <http://www.kainos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 上地史朗
 (氏名) 黒谷理
 配当支払開始予定日 平成23年6月24日
 TEL 03-3816-4123

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,642	10.1	225	8.1	218	16.8	75	△25.8
22年3月期	4,215	17.3	208	657.4	186	—	101	△39.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	16.90	—	2.8	3.8	4.9
22年3月期	22.77	—	3.9	3.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,788	2,696	46.6	605.57
22年3月期	5,677	2,658	46.8	596.89

(参考) 自己資本 23年3月期 2,696百万円 22年3月期 2,658百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	384	△88	△190	768
22年3月期	129	△12	△161	663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	33	32.9	1.3
23年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	33	44.4	1.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		30.5	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,273	3.0	68	△40.7	58	△46.8	28	6.8	6.40
通期	4,710	1.5	215	△4.4	196	△10.2	109	45.5	24.59

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	4,558,860 株	22年3月期	4,558,860 株
23年3月期	105,753 株	22年3月期	105,239 株
23年3月期	4,453,150 株	22年3月期	4,454,413 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の1ページを御参照ください。

添付資料の目次

	頁
1 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
2 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
3 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計処理方法の変更	12
(7) 財務諸表に関する注記事項	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4 その他	13
(1) 役員の異動	13

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国経済は、長期にわたる景気低迷状態から緩やかな回復基調で推移する様相を示していましたが、原油高や3月に発生した東日本大震災による部品供給網の寸断及び消費の落ち込み、並びにこの災害に伴う福島第一原発事故による影響もあり、予測のつかない状況にあります。

このような状況の下、当社の当期における業績は、売上高につきましては、46億4千2百万円(前年同期比10.1%増)となりました。検査分野別におきましては、生化学分野では、腎機能検査薬及び糖尿病検査薬が好調な推移を示したことにより14億1千8百万円(前年同期比14.5%増)となり、免疫分野ではアレルギー診断薬が好調な伸びを示し29億7千4百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

また、その他の分野におきましては、主に遺伝子分野の減少により2億4千9百万円(前年同期比36.0%減)となりました。

営業利益につきましては、2億2千5百万円(前年同期比8.1%増)、経常利益につきましては、2億1千8百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

当期純利益につきましては、特別利益4百万円(投資有価証券売却益ほか)及び特別損失9千4百万円(投資有価証券評価損5千3百万円及び東日本大震災による災害損失等の見積り2千7百万円など)により7千5百万円(前年同期比25.8%減)となりました。

(次期の見通し)

今後における経済状況につきましては、東日本大震災からの復興及び福島第一原発事故による影響具合などから見通しの難しい状況にあり、その先行きについては不透明な状態で推移するものと思われま

す。また、臨床検査薬市場におきましても競合他社との価格競争などにより、引き続き厳しい環境にあるものと予想しております。

次期の業績につきましては、生化学分野の腎機能検査薬及び糖尿病検査薬並びに免疫分野のアレルギー診断薬が当期に引き続き好調に推移する見通しであります。売上高につきましては、47億1千万円(前年同期比1.5%増)、営業利益につきましては、2億1千5百万円(前年同期比4.4%減)、経常利益につきましては、1億9千6百万円(前年同期比10.2%減)、当期純利益につきましては、1億9百万円(前年同期比45.5%増)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産の額は、57億8千8百万円となり、前事業年度末と比べ1億1千1百万円の増加となりました。流動資産は25億1千万円となり前事業年度末と比べ1億8千7百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形7千4百万円、商品及び製品などのたな卸資産が1千9百万円減少したものの、売掛金の回収などにより現金及び預金1億4百万円、生化学診断薬の売上が好調となり売掛金1億7千2百万円それぞれ増加したためです。固定資産は32億7千8百万円となり、前事業年度末と比べ7千6百万円の減少となりました。その主な要因は、工場の有形固定資産の取得9千5百万円を支出したものの、減価償却費の進捗により1億1千5百万円、投資有価証券評価損計上により5千3百万円それぞれ減少したためです。

当事業年度末における負債の額は30億9千1百万円となり、前事業年度末と比べ7千2百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金1億円、長期借入金4千2百万円がそれぞれ減少したものの、買掛金1億6百万円、未払法人税等及び未払消費税等1千8百万円、リース債務4千4百万円、未払費用2千2百万円がそれぞれ増加したためです。

当事業年度末における純資産の額は26億9千6百万円となり、前事業年度末と比べ3千8百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金3千3百万円の支払いにより減少したものの当期純利益により7千5百万円増加したためです。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、7億6千8百万円となり、前事業年度末と比べ1億4百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で増加した資金は3億8千4百万円(前年同期は1億2千9百万円の増加)となりました。その主な増加要因は、税引前当期純利益1億2千8百万円、減価償却費1億1千5百万円、無形固定資産償却費2千9百万円、仕入債務の増加1億1千2百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は8千8百万円(前年同期は1千2百万円の支出)となりました。その主な支出要因は、有形固定資産9千5百万円の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1億9千万円(前年同期は1億6千1百万円の支出)となりました。その主な支出要因は短期借入金の返済1億円、長期借入金の純返済額4千2百万円及び配当金の支払い3千3百万円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 33 期 平成20年3月期	第 34 期 平成21年3月期	第 35 期 平成22年3月期	第 36 期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	44.8	46.0	46.8	46.6
時価ベースの自己資本比率(%)	15.3	11.9	24.7	19.6
キャッシュ・フロー有利子負債比率	10.2	10.6	13.9	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	4.8	3.9	13.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

臨床検査薬は、医療用医薬品と比較すると歴史がまだ浅く、医学の近代化による医療技術の発展により成長してきました。現在は、X線撮影や血圧測定など直接的に検査する方法とともに、さまざまな医療現場で極めて重要な役割を果たしています。当社は、世界で初めて酵素法による血清トランスアミナーゼ検査試薬の開発を成功させるなど、医療の世界に新しい流れをつくるような製品を数多く生み出してきました。また、被験者に負担の少ない臨床検査を実現するため、検査精度の向上とともに検査方法の簡便性も追求した「人にやさしい臨床検査薬」を開発し続けてまいります。

高齢化社会を迎え、医療・医薬品業界に対する社会の期待はますます高まるものと考えられますが、当社はバイオ技術を駆使した臨床検査薬の研究開発を通じて社会に貢献することを基本方針とし、経営に取り組んでおります。

なお、当社は、平成23年2月24日付けの「代表取締役の異動と役職変更（社長交代）に関するお知らせ」で発表いたしましたとおり、平成23年4月1日から代表取締役社長に上地史朗（旧役職名 常務取締役）が就任いたしました。前代表取締役社長の中村利通は、代表取締役会長に就任し代表取締役2名体制で経営体制の一層の強化を図ってまいります。今後も開発型企業として研鑽し、医療業界におけるベストパートナーを目指し成長してまいります。

(2) 目標とする経営指標

株主重視の観点から、収益性と資本効率を高め、ROE（株主資本当期純利益率）6%を長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、バイオ企業として開発を重視した経営に取り組んでいます。高齢化社会に対する予防医学や生活習慣病・感染症に関する領域では、バイオ技術の応用によるモノクローナル抗体を用いた臨床検査薬の研究・開発など、21世紀に当社が果たさなければならない課題は多く残されており、

営業活動面におきましては、生化学及び免疫並びにインフルエンザをはじめとしたPOCT分野での拡販と遺伝子分野の試薬と測定機器を組み合わせたシステム販売により積極的な展開をおこなってまいります。

また、研究開発活動面におきましては、RNA増幅技術のひとつであるNASBA法とクロマト技術を組み合わせた核酸クロマト法を利用し、感染症関連分野、食中毒菌分野での充実を図ります。これら新規の検査試薬の上市を推し進め、医療業界への貢献と医療サービス面における充実と向上を目標としてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

臨床検査薬業界の市場環境につきましては、診療報酬改訂などの医療費抑制政策の影響に加え企業間競争もより激しさを増していくことが予想され、経営環境はますます厳しい状況で推移していくものと思われ、

このような環境の下でシェアを獲得するには、顧客のニーズを先取りしたユニークな製品の立ち上げや付加価値のある製品が必須であります。

営業活動面におきましては、生化学分野と免疫分野の拡販に注力し売上の拡大に努めてまいります。

生化学分野に関しましては、主に腎機能検査薬の改良品をはじめとした血清マルチキャリアプレート項目の拡販、免疫分野ではシスメックス株式会社との共同開発による新製品の拡販に努めてまいります。

また、POCT分野におきましては、季節変動による影響を避けるために項目の品揃えを充実させ、収益の向上に努めてまいります。

当社は、かねてより遺伝子分野における研究開発活動に注力し、平成20年には「NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）」における大学発事業創出実用化研究開発助成事業へ参加しておりました。今後も遺伝子増幅法NASBAと従来のイムノクロマト法の応用である核酸クロマト法を組み合わせるオリジナル技術を用いて呼吸器感染症疾患の診断と治療方針の決定に有効な製品の開発に取り組んでまいります。

また、開発を含めた総合的な投資効率を高めつつ、薬事法をはじめとした各種法規の遵守と製品の品質と安全性確保のための体制強化に努め、収益力の安定と拡大を目標に市場の動向や顧客ニーズを的確に捉えた事業展開をしてまいります。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903,745	1,008,515
受取手形	148,041	73,117
売掛金	884,329	1,056,566
商品及び製品	132,093	122,481
仕掛品	60,027	54,142
原材料及び貯蔵品	121,485	117,798
前払費用	15,386	11,217
繰延税金資産	44,800	54,300
その他	15,482	14,945
貸倒引当金	2,900	2,900
流動資産合計	2,322,492	2,510,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,874,666	1,883,384
減価償却累計額	1,049,076	1,101,519
建物(純額)	825,590	781,865
構築物	95,983	95,983
減価償却累計額	69,302	71,200
構築物(純額)	26,680	24,782
機械及び装置	145,176	172,296
減価償却累計額	129,561	124,274
機械及び装置(純額)	15,615	48,022
工具、器具及び備品	430,687	376,415
減価償却累計額	348,525	330,156
工具、器具及び備品(純額)	82,162	46,258
土地	1,851,453	1,851,453
リース資産	14,430	40,548
減価償却累計額	3,478	10,719
リース資産(純額)	10,951	29,829
有形固定資産合計	2,812,453	2,782,211
無形固定資産		
ソフトウェア	72,577	45,844
電話加入権	4,613	4,613
リース資産	-	27,984
無形固定資産合計	77,191	78,441
投資その他の資産		
投資有価証券	213,557	150,031
出資金	100	100
長期前払費用	120	60
差入保証金	122,948	119,263
繰延税金資産	21,291	43,995
長期預金	100,000	100,000
その他	7,231	4,381
投資その他の資産合計	465,247	417,831
固定資産合計	3,354,893	3,278,484
資産合計	5,677,385	5,788,669

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,698	27,992
買掛金	769,566	875,894
短期借入金	860,000	760,000
1年内返済予定の長期借入金	242,850	381,030
リース債務	6,790	19,468
未払金	185,137	186,500
未払法人税等	45,932	46,000
未払消費税等	7,808	26,572
未払費用	14,748	37,646
預り金	4,618	5,365
賞与引当金	78,600	94,668
その他	1,693	941
流動負債合計	2,239,444	2,462,079
固定負債		
長期借入金	688,660	507,630
長期預り保証金	11,899	11,899
リース債務	14,242	45,576
長期未払金	64,800	64,800
固定負債合計	779,601	629,906
負債合計	3,019,046	3,091,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金		
資本準備金	928,733	928,733
資本剰余金合計	928,733	928,733
利益剰余金		
利益準備金	193,125	193,125
その他利益剰余金		
別途積立金	261,000	261,000
繰越利益剰余金	525,340	567,214
利益剰余金合計	979,465	1,021,339
自己株式	89,740	89,910
株主資本合計	2,649,871	2,691,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,467	5,108
評価・換算差額等合計	8,467	5,108
純資産合計	2,658,338	2,696,684
負債純資産合計	5,677,385	5,788,669

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,831,263	1,962,443
商品売上高	2,383,788	2,679,829
売上高合計	4,215,052	4,642,272
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	90,250	96,822
当期製品製造原価	683,123	745,742
合計	773,374	842,565
製品他勘定振替高	19,689	20,594
製品期末たな卸高	96,822	76,933
製品売上原価	656,862	745,036
商品売上原価		
商品期首たな卸高	28,509	35,270
当期商品仕入高	2,052,196	2,332,276
合計	2,080,705	2,367,547
商品他勘定振替高	23,653	36,759
商品期末たな卸高	35,270	45,547
商品売上原価	2,021,781	2,285,240
売上原価合計	2,678,643	3,030,277
売上総利益	1,536,408	1,611,994
販売費及び一般管理費		
販売促進費	42,456	41,566
広告宣伝費	5,411	3,875
配送費	26,904	29,721
通信費	22,419	22,356
旅費及び交通費	102,823	108,609
交際費	8,714	7,218
役員報酬	95,682	103,748
従業員給料	359,403	365,098
従業員賞与	37,366	38,623
賞与引当金繰入額	49,439	57,682
法定福利費	67,273	71,929
福利厚生費	24,466	22,798
水道光熱費	14,748	15,876
修繕費	16,462	2,345
地代家賃	30,168	30,511
減価償却費	42,674	50,726
保険料	888	2,472
租税公課	9,537	9,804
研究開発費	196,493	224,240
消耗品費	21,142	24,621
賃借料	39,616	25,879
退職給付費用	18,191	18,131
支払手数料	49,723	53,167
その他	45,816	55,428
販売費及び一般管理費合計	1,327,823	1,386,434

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業利益	208,584	225,560
営業外収益		
受取利息	3,330	3,131
受取配当金	4,385	4,750
為替差益	-	4,742
仕入割引	1,712	2,466
受取賃貸料	9,435	8,915
保険返戻金	3,053	-
雑収入	3,838	4,396
営業外収益合計	25,756	28,403
営業外費用		
支払利息	32,301	27,087
手形売却損	762	676
為替差損	4,355	-
賃貸費用	6,783	4,772
雑損失	3,138	3,083
営業外費用合計	47,341	35,620
経常利益	186,999	218,342
特別利益		
固定資産売却益	-	146
投資有価証券売却益	12	4,357
特別利益合計	12	4,504
特別損失		
固定資産除却損	7,689	9,693
投資有価証券評価損	-	53,421
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,600
災害による損失	-	27,872
特別損失合計	7,689	94,586
税引前当期純利益	179,322	128,260
法人税、住民税及び事業税	92,580	82,884
法人税等調整額	14,700	29,900
法人税等合計	77,880	52,984
当期純利益	101,442	75,275

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	831,413	831,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	831,413	831,413
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	928,733	928,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	928,733	928,733
資本剰余金合計		
前期末残高	928,733	928,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	928,733	928,733
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	193,125	193,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	193,125	193,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	261,000	261,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	261,000	261,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	441,718	525,340
当期変動額		
剰余金の配当	17,820	33,402
当期純利益	101,442	75,275
当期変動額合計	83,621	41,873
当期末残高	525,340	567,214
利益剰余金合計		
前期末残高	895,843	979,465
当期変動額		
剰余金の配当	17,820	33,402
当期純利益	101,442	75,275
当期変動額合計	83,621	41,873
当期末残高	979,465	1,021,339

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	88,913	89,740
当期変動額		
自己株式の取得	827	169
当期変動額合計	827	169
当期末残高	89,740	89,910
株主資本合計		
前期末残高	2,567,077	2,649,871
当期変動額		
剰余金の配当	17,820	33,402
当期純利益	101,442	75,275
自己株式の取得	827	169
当期変動額合計	82,794	41,703
当期末残高	2,649,871	2,691,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,217	8,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,684	3,358
当期変動額合計	9,684	3,358
当期末残高	8,467	5,108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,217	8,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,684	3,358
当期変動額合計	9,684	3,358
当期末残高	8,467	5,108
純資産合計		
前期末残高	2,565,860	2,658,338
当期変動額		
剰余金の配当	17,820	33,402
当期純利益	101,442	75,275
自己株式の取得	827	169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,684	3,358
当期変動額合計	92,478	38,345
当期末残高	2,658,338	2,696,684

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	179,322	128,260
減価償却費	96,678	115,905
無形固定資産償却費	30,332	29,889
長期前払費用償却額	666	60
賞与引当金の増減額(は減少)	44,400	16,068
受取利息及び受取配当金	7,716	7,881
保険返戻金	3,053	-
投資有価証券売却損益(は益)	12	4,357
投資有価証券評価損益(は益)	-	53,421
支払利息	32,301	27,087
手形売却損	762	676
為替差損益(は益)	6	10
有形固定資産除却損	7,689	9,693
有形固定資産売却損益(は益)	-	146
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,600
売上債権の増減額(は増加)	184,648	97,314
たな卸資産の増減額(は増加)	8,437	19,185
その他の流動資産の増減額(は増加)	907	5,562
仕入債務の増減額(は減少)	115,349	112,621
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	16,139	56,366
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,262	16,915
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,398	0
小計	312,027	485,625
利息及び配当金の受取額	7,726	7,784
利息の支払額	33,069	28,203
法人税等の支払額	156,896	80,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,787	384,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
貸付けによる支出	-	400
貸付金の回収による収入	340	170
投資有価証券の売却による収入	30	8,800
有形固定資産の取得による支出	30,104	95,469
有形固定資産の売却による収入	-	1,167
無形固定資産の取得による支出	1,656	3,156
保険積立金の払戻による収入	17,456	-
その他の支出	1,046	249
その他の収入	2,254	334
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,725	88,803

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	489,660	242,850
自己株式の取得による支出	827	169
リース債務の返済による支出	3,076	14,236
配当金の支払額	17,889	33,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,453	190,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	44,397	104,770
現金及び現金同等物の期首残高	708,143	663,745
現金及び現金同等物の期末残高	663,745	768,515

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成22年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成22年 4月 1日〕 〔至 平成23年 3月31日〕
_____	(資産除去債務に関する会計基準の変更) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しておりま す。 これにより、税引前当期純利益は3,600千円減少しており ます。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

(追加情報)

当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セ
グメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用し
ております。

【セグメント情報】

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 596円89銭	1株当たり純資産額 605円57銭
1株当たり当期純利益金額 22円77銭	1株当たり当期純利益金額 16円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に ついては、希薄化効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に ついては、希薄化効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	101,442	75,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,442	75,275
期中平均株式数(千株)	4,454	4,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

平成23年2月24日開催の取締役会において代表取締役の変動と役職変更(社長交代)について決議され、同年4月1日付けで次のとおり変更されました。

代表取締役会長	中村利通(旧役職名 代表取締役社長)
代表取締役社長	上地史朗(旧役職名 常務取締役)

その他の役員の変動

該当事項はありません。